



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	98,185	9.3	8,717	180.0	10,889	84.7	6,817	107.3
2024年3月期第1四半期	89,853	△5.4	3,113	△69.1	5,895	△48.4	3,288	△53.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 15,102百万円 (91.8%) 2024年3月期第1四半期 7,873百万円 (△57.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	47.71		—	
2024年3月期第1四半期	22.49		—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	570,186	438,656	68.5
2024年3月期	577,088	437,438	67.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 390,676百万円 2024年3月期 387,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		40.00	—	40.00	80.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	212,000	10.0	17,300	70.9	18,900	26.8	11,500	45.5	80.55
通期	450,000	4.6	45,000	14.3	48,000	4.2	28,300	6.1	199.88

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名)

、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	146,677,171 株	2024年3月期	146,677,171 株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	4,726,965 株	2024年3月期	3,473,623 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	142,892,467 株	2024年3月期1Q	146,234,057 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年8月7日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き世界的な物価上昇や金融引き締めによる景況感の悪化、不動産問題等を抱える中国経済の停滞、アメリカでの住宅市場の停滞など先行きが不透明な状態となっております。また国内経済においても、緩やかに経済・社会活動の正常化が進む一方で、原材料・エネルギーコストの高騰に加え、賃上げなどを背景とした物価上昇や記録的な円安が続き、予断を許さない状況となっております。

国内の住宅関連業界は、緩やかな減少が続く持ち家住宅を中心に新設住宅着工戸数が弱含みで推移する中、住宅設備機器業界はリフォームにおいて回復の動きが見られております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」における3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」の実現に向けた取り組みを推進しております。

具体的には、「社会課題解決への貢献」として定めた「生活の質向上」および「地球環境」貢献商品として、主に以下の商品の拡販を進めております。

- ①国内では、高い省エネ性能を誇るだけでなく、ガスと電気の2種類の熱源を持つことによるレジリエンスの高さも備えるハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」を、海外では高い省エネ性に加え、湯切れのおそれのないタンクレス給湯器の拡販に努めております。
- ②ガスならではのパワフルな温風により、短時間での乾燥を実現するガス衣類乾燥機を世界14ヵ国に展開し、普及に努めております。
- ③微細な気泡を発生させたお湯への入浴による健康増進や高い洗浄力によって日々の掃除を助けるエアバブル商材を、アジア圏で展開しております。

このように、当社グループのカーボンニュートラル宣言「RIM 2050」の達成に向け、重点商品の拡充に取り組むとともに、お客様との約束である「Creating a healthier way of living (健全で心地よい暮らし方を創造します)」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みも着実に進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、販売面につきましては、数年来続いた世界的な新型コロナウイルス感染症による需給バランスの乱れが終息に向かうなか、円安の影響もあり、過去最高の売上高となりました。損益面につきましては、日本国内で期初から正常な生産体制を維持していることに加え、原材料費の高騰が続くなか、価格改定や原価低減活動効果により増益となりました。

この結果、売上高は981億85百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は87億17百万円（前年同期比180.0%増）、経常利益は108億89百万円（前年同期比84.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億17百万円（前年同期比107.3%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

昨年高水準だった市場在庫が落ち着くなか、重点商品であるハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」やガス衣類乾燥機、エアバブル商材の販売が好調を維持し、順調に推移しました。その結果、日本の売上高は441億62百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は49億31百万円（前年同期比171.2%増）となりました。

〈アメリカ〉

金利の高止まりにより住宅市場が低調に推移するなか、主力のコンデンシング給湯器の新製品の投入効果により、タンクレス給湯器販売が回復しました。その結果、アメリカの売上高は、156億74百万円（前年同期比24.8%増）となりました。損益面では増収による利益回復はあるものの、新製品の発表に伴う展示会への出展や販促キャンペーンなどの積極的な販促施策の実施により、営業利益は45百万円（前年同期は営業損失17億48百万円）となりました。

〈オーストラリア〉

引き続き住宅市場が低調であることに加え、電化への市場変化が進み、厳しい市場環境となるなか、オーストラリアの売上高は、現地通貨ベースでは微減収となったものの、為替換算影響により、72億47百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益面においては、主力のタンクレス給湯器やダクト式冷暖房システムの販売が減少したことが影響し、営業利益は1億6百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

〈中国〉

不動産不況を含む景気低迷により、消費マインドが低調に推移するなか、ネット実店舗取引の増加による販売地域の拡大で、主力である給湯器の販売台数が増加しました。この結果、中国の売上高は102億15百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

営業利益は、商品ミックスの悪化もあり、11億94百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

〈韓国〉

物価及び金利の上昇による景況感の悪化が引続くなか、価格競争の激化が継続し、主力のボイラー販売が低調に推移しました。一方で、競合企業による厨房事業の撤退により、商圏を拡大したことで、厨房機器の販売が伸びました。この結果、韓国の売上高は8億6,430百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は3億1,700百万円（前年同期比137.2%増）となりました。

〈インドネシア〉

物価上昇に伴い消費マインドは低調に推移するも主力であるテーブルコンロの販売が復調しました。加えて、さらなる価格改定を実施したことで、インドネシアの売上高は4億3,140百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益は9億3,700百万円（前年同期比77.2%増）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第1四半期 (2023年4月1日～ 6月30日)		当第1四半期 (2024年4月1日～ 6月30日)		増 減		前期 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
給湯機器	53,722	59.8	57,735	58.8	4,013	7.5	263,839	61.3
厨房機器	20,336	22.6	22,387	22.8	2,050	10.1	90,495	21.0
空調機器	3,587	4.0	3,818	3.9	231	6.5	21,746	5.1
業用機器	2,506	2.8	2,725	2.8	218	8.7	11,212	2.6
その他	9,701	10.8	11,517	11.7	1,816	18.7	42,891	10.0
合 計	89,853	100.0	98,185	100.0	8,332	9.3	430,186	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第1四半期 (2023年4月1日～6月30日)			当第1四半期 (2024年4月1日～6月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	26,516	23,004	49,520	29,219	27,158	56,378
II 連結売上高 (百万円)	—	—	89,853	—	—	98,185
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	29.5	25.6	55.1	29.8	27.7	57.4

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億9,200百万円減少し、5億7,018百万円となりました。また、負債は8億1,200百万円減少し、1億3,153百万円となりました。純資産につきましては、1億1,800百万円増加し、4億3,865百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は68.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,600	139,592
受取手形、売掛金及び契約資産	91,694	88,328
電子記録債権	12,879	12,117
有価証券	8,068	8,961
商品及び製品	41,699	42,904
原材料及び貯蔵品	39,953	38,885
その他	5,717	6,150
貸倒引当金	△6,175	△6,262
流動資産合計	341,437	330,677
固定資産		
有形固定資産	147,425	150,501
無形固定資産	3,642	4,310
投資その他の資産		
投資有価証券	40,834	40,566
その他	43,796	44,179
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	84,582	84,697
固定資産合計	235,650	239,509
資産合計	577,088	570,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,427	21,569
電子記録債務	28,937	22,187
未払法人税等	5,244	4,001
賞与引当金	6,159	3,183
製品保証引当金	4,806	4,920
その他の引当金	1,379	1,252
その他	35,936	42,080
流動負債合計	106,890	99,196
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	77	90
退職給付に係る負債	8,809	8,723
その他	21,617	21,264
固定負債合計	32,759	32,333
負債合計	139,650	131,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,428	8,428
利益剰余金	342,493	345,015
自己株式	△10,936	△15,629
株主資本合計	346,470	344,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,690	9,193
為替換算調整勘定	22,671	27,590
退職給付に係る調整累計額	9,941	9,593
その他の包括利益累計額合計	41,304	46,377
非支配株主持分	49,663	47,979
純資産合計	437,438	438,656
負債純資産合計	577,088	570,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	89,853	98,185
売上原価	63,848	65,491
売上総利益	26,004	32,694
販売費及び一般管理費	22,891	23,976
営業利益	3,113	8,717
営業外収益		
受取利息	524	666
受取配当金	310	381
為替差益	1,709	939
その他	395	392
営業外収益合計	2,940	2,379
営業外費用		
支払利息	14	10
固定資産除却損	23	77
減価償却費	83	83
その他	35	36
営業外費用合計	157	207
経常利益	5,895	10,889
税金等調整前四半期純利益	5,895	10,889
法人税、住民税及び事業税	2,108	3,621
法人税等調整額	△584	△787
法人税等合計	1,523	2,833
四半期純利益	4,371	8,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,083	1,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,288	6,817

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,371	8,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,603	500
為替換算調整勘定	2,204	6,894
退職給付に係る調整額	△306	△348
その他の包括利益合計	3,501	7,046
四半期包括利益	7,873	15,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,756	11,891
非支配株主に係る四半期包括利益	2,116	3,210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	日本	アメリカ (注) 1	オーストラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	42,146	12,555	6,770	9,994	8,004	3,322	82,793	7,059	-	89,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,754	-	14	451	185	135	7,541	749	△8,291	-
計	48,900	12,555	6,784	10,446	8,190	3,457	90,335	7,809	△8,291	89,853
セグメント利益又は 損失(△)	1,818	△1,748	214	1,427	133	529	2,374	997	△258	3,113

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	日本	アメリカ (注) 1	オーストラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	44,162	15,674	7,247	10,215	8,643	4,314	90,258	7,927	-	98,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,644	-	37	633	146	235	11,698	887	△12,585	-
計	54,807	15,674	7,284	10,849	8,790	4,549	101,956	8,814	△12,585	98,185
セグメント利益	4,931	45	106	1,194	317	937	7,533	1,199	△14	8,717

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ、メキシコ及び
コスタリカの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を
含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んで
おります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四
半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,257百万円	3,444百万円